

令和5年度第2回相模原市まち・ひと・しごと創生本部会議

日 時：令和5年11月13日（月）

15時45分～16時50分

会 場：第1特別会議室

1 開会

2 議題

(1) 少子化対策検討会議における取組について

(2) 雇用促進対策検討会議における取組について

(3) 中山間地域対策検討会議における取組について

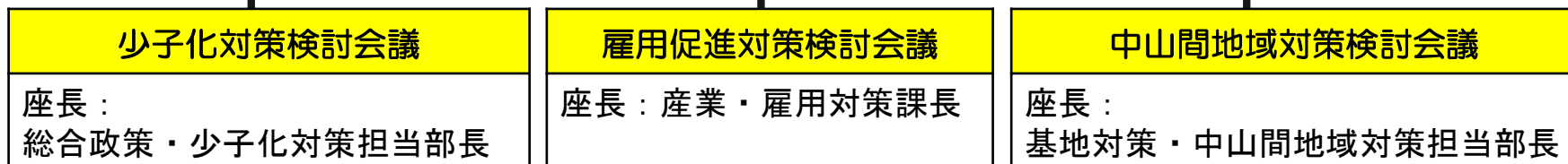
3 閉会

相模原市まち・ひと・しごと創生本部会議について

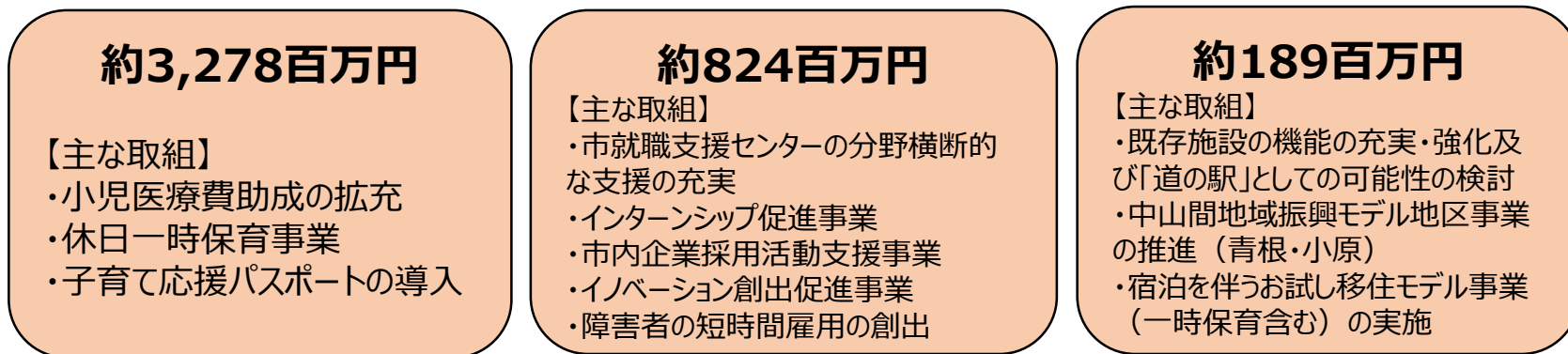
検討体制

相模原市まち・ひと・しごと創生本部会議	
役割	地方版総合戦略の推進に関する事項を審議
○本部長：市長 ○副本部長：副市長、教育長 ○本部員：局・区長	

下部組織



令和6年度想定事業



重点テーマ総事業費（概算） 約4,291百万円

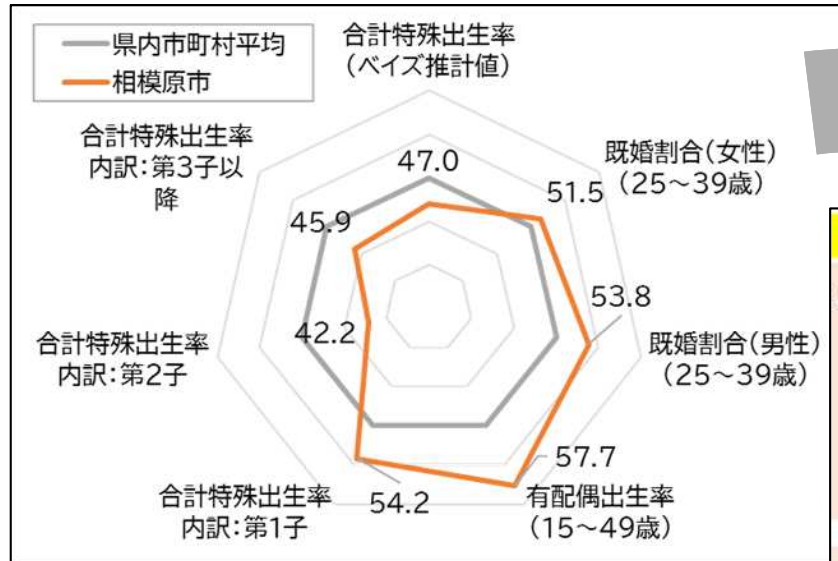
少子化対策検討会議の 検討状況について

審議事項

- 1 少子化対策事業のプロジェクト名及び
テーマ・コンセプトについて
- 2 令和6年度の少子化対策事業について
- 3 内閣官房事業モデル団体の取組状況及び
今後の進め方について

少子化対策のこれまでの検討状況(振り返り)

本市の強みや課題を分析 (R4 ~)



取組の方向性を決定 (R4)

取組の方向性

①子育てしやすい環境づくりを推進

- ・子どもの居場所づくり
- ・子育て世帯の負担軽減 など



②仕事と子育ての両立に向けた市内企業へのアプローチを実施

- ・育児休業等が取得しやすい環境づくり
- ・出産・子育てを経験しても離職することなく、就労できる環境づくり など



総合計画推進プログラムによる取組の推進 (R5 ~)

データ分析結果まとめ(振り返り)

本市の子育て世帯の現状

- 多くの市民が2～3人の子どもを持つことを理想としているものの、**経済的な理由**等により希望する子どもを持っていない。
- 特に**第2子の出生率が低い**ことから、第2子を生み育てやすい環境に課題があると考えられる。
- 一方で、3人以上の子どもを持つ世帯は、世帯収入によらず、一定の割合で存在している状況を見ると、**複数の子どもを持つことをポジティブに捉える「気持ち」**が理想の子ども的人数の実現につながっている可能性があることから、子どもを生み育てたいと思う機運の醸成も必要であると考えられる。

本市の子育て環境

- 県内では比較的、子育て支援サービスが充実している一方で、都市公園等や地域子育て支援拠点の偏差値が低く、**親子が気軽に集える環境を作り出す**ことが重要と考えられる。

市民の就労環境

- 正規雇用率や昼夜間人口比が低く、通勤時間も長い状況を見ると、**市外への雇用の流出**が考えられ、**市内の安定した雇用環境の創出**が重要と考えられる。
- 女性の正規雇用率や管理職の女性の割合が低く、**女性が妊娠・出産や子育てを経験しても継続して働きやすい環境に課題**があると考えられる。
- また、子育てには、男性の育児参画が重要であるものの、**男性の育児休業等の取得率が低く**、従業員の**子育て支援に取り組む市内企業が少ない**ことにも課題があると考えられる。
このため、仕事と子育ての両立に向けた市内企業へのアプローチが必要であると考えられる。

今後のまちづくり

- まちの賑わいや生活環境は、偏差値が低いものの、今後到大規模な事業が予定していることから、**橋本駅・相模原駅周辺のまちづくりや麻溝台・新磯野地区での企業誘致の取組等**による「まちの賑わいや生活環境の向上」については、**本市の少子化対策としても大いに期待**できると考えられる。

【審議事項1】 プロジェクト名及びテーマ・コンセプトについて

背景

- 合計特殊出生率の向上など、少子化の改善には一定の期間を要することが想定され、継続性のある取組の推進が必要である。
- また、少子化の改善には行政による取組のみでなく、市民を含めた多様な主体による取組も重要であり、市の姿勢や取組の方向性を市民などに分かりやすく伝える必要がある。
- 庁内的には、取組の目標を明確化するとともに、新たな取組を検討する期間を確保することにより、効果的に取組を推進する仕組みを整備する必要がある。

プロジェクト名及びテーマ・コンセプトの検討に当たって

バックカスティングでの検討

- 【R8】本市の課題である「第2子の出生率」の向上を目指す【目標】
第2子の出生率のみでなく全体の出生率の向上も考慮

現状においても複数の子どもを持つことをポジティブに捉える「気持ち」が子ども数につながっている可能性に着目

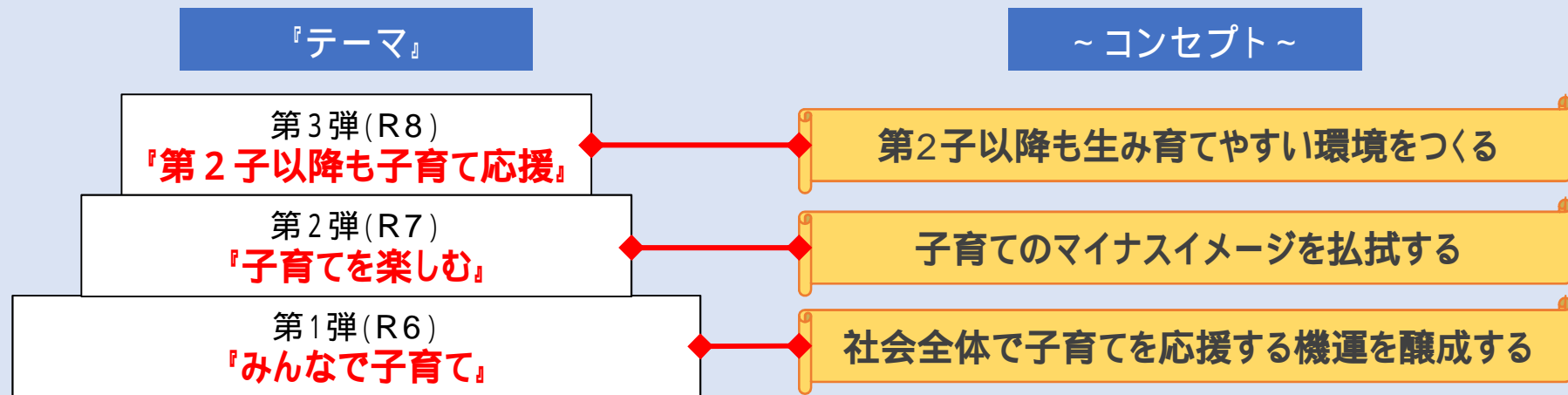
- 【R7】子育てをポジティブに捉える(楽しむ)機運を醸成

- 【R6】子育てを楽しめるよう多様な主体が子育て支援活動をしやすい環境づくりを推進

【少子化対策事業】

さがみはら みんなの子ども 応援プロジェクト

年度ごとの主な『テーマ』及び ~コンセプト~



【ねらい】

- ・概ね3年後の目標として「第2子の出生率の向上」を設定（目標の明確化）
- ・プロジェクト内容等を積極的に周知し、市民の関心や期待感を醸成（取組の分かりやすさ）
- ・テーマ・コンセプトを軸に各所属において新たな事業等を検討（事業検討期間の確保）

本市の子育て環境等の現状分析は引き続き行い、エビデンスに基づいた取組の検討を行うとともに、国の少子化対策の動向など、社会情勢の変化に応じて、テーマ・コンセプト等については適宜見直しを行う。

【審議事項2】 令和6年度に新たに実施する事業について

年度	R4	R5
取組の方向性 (R4本部会議で決定)	<p>子育てしやすい環境づくりを推進 仕事と子育ての両立に向けた市内企業へのアプローチを実施</p>	
少子化対策 事業	子育て世帯向け中古住宅購入等の補助	
	子どもの遊び場事業	
	シティプロモーション推進事業	
	市内企業への補助(くるみん認定取得支援)	
	父親の育児力向上の取組	
	子どもの施設使用料等の無料化	

年度	R6	R7	R8
テーマ	みんなで子育て	子育てを楽しむ	第2子以降も子育て応援
コンセプト	社会全体で子育てを 応援する機運を醸成する	子育てのマイナスイメージ を払拭する	第2子以降も生み育て やすい環境をつくる
既に承認 されている 取組	<ul style="list-style-type: none"> ○小児医療費助成(8月拡充) ○休日一時保育事業開始(橋本) 	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て応援公園が各区で完成 ○プラネタリウムリニューアル ○休日一時保育事業開始(相模大野) 	
新たな 取組	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て応援パスポートの導入 ○学校サポーター制度の充実 ○産後ケア事業の充実 ○県補正予算事業の活用 	<p>【事業検討の視点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全天候型の子どもの遊び場の設置など、子育ての楽しさが伝わるような取組を検討 	<p>【事業検討の視点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多子世帯への支援の充実など、出生率の向上に資する取組

R6以降も「取組の方向性」は継続

令和6年度の取組について

令和6年度の取組(案)

区分	主な取組	想定事業費(R6当初) 3,278百万円
社会全体で子育てを応援する 機運醸成	・(仮称)子育て応援パスポートの導入【新規】 ・学校サポーター制度の充実【拡充】	13,508千円
子どもの居場所づくり	・子どもの施設使用料等の無料化 ・子育て応援公園の整備 ・子どもの遊び場事業 など	259,508千円
子育て世帯の負担軽減	・小児医療費助成制度の拡充(8月開始予定) ・休日一時保育事業の実施(橋本) ・産後ケア事業の充実【拡充】 ・県補正予算事業の活用(手ぶらで保育事業、 引っ越し費用補助等) など	2,693,036千円
子育てDXの推進	・電子母子健康手帳アプリ事業	2,004千円
仕事と子育ての両立支援 【雇用促進対策連携事業】	・くるみん認定取得企業の支援 ・保育士等人材確保推進事業 など	34,972千円
住宅施策	・子育て世帯等中古住宅購入・改修費補助事業	60,000千円
宇宙教育の推進	・プラネタリウムのリニューアル(~R7) など	239,984千円

想定事業費のうち、小児医療費助成制度の事業費が約24億円となっており、令和6年度拡充分は約2億円



令和6年度は、これまでに取組の方向性が承認されている「小児医療費助成制度の拡充」や「休日一時保育事業の実施」に加え、R6のテーマ「みんなで子育て」に関連する取組として、子育て応援パスポートの導入や学校サポーター制度の充実を図るなど、社会全体で子育てを応援する機運の醸成を図る。

【審議事項3】 内閣官房事業モデル団体の取組状況について

経過

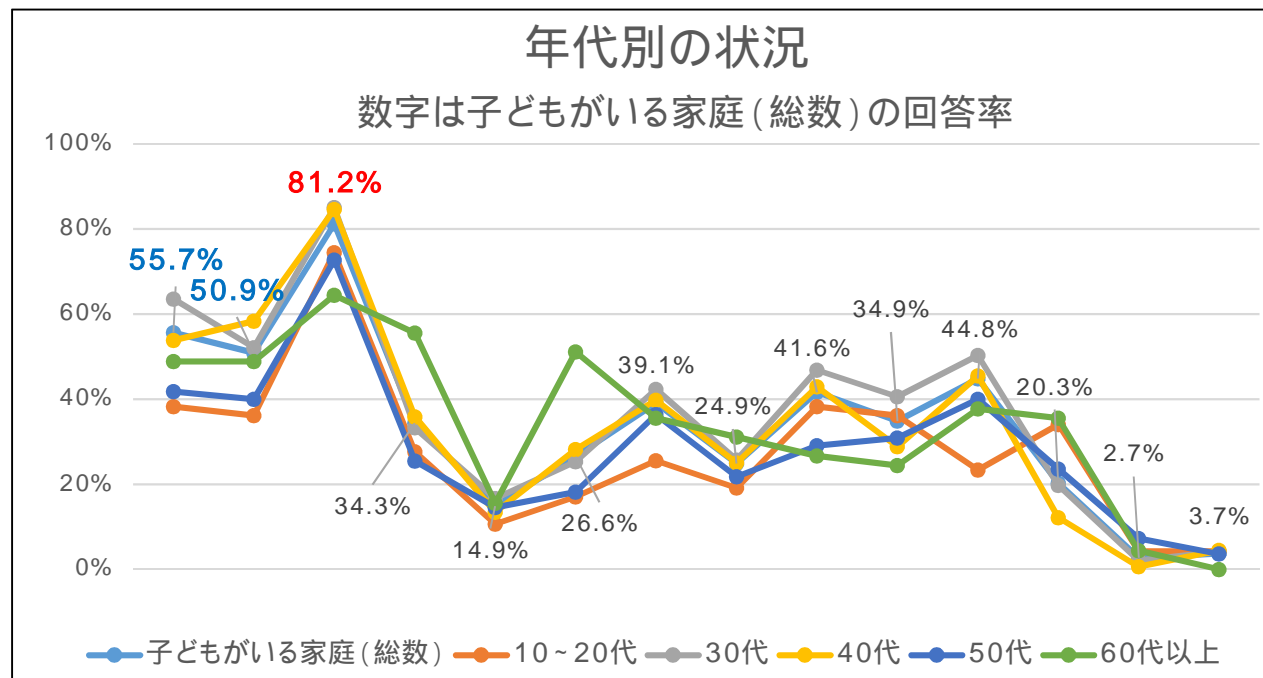
- 今年度、本市が内閣官房の実施する少子化対策へのデジタル技術の活用に係るモデル団体に選定
- これまでに3回のミーティングを開催し、今後、市民や民間事業者等とのワークショップを開催予定
- また、子育て分野へのデジタル技術の活用に向けて市民アンケートを実施

アンケート結果概要

アンケート期間: 令和5年5月15日(月)～6月20日(火)【37日間】

対象: 市内の保育所・児童クラブ等利用者、子育て広場利用者、市公式LINEアカウント登録者(回答数650件)

設問内容: 基本情報(年代、居住地)、世帯の状況(配偶者の有無、子どもの有無・人数・年齢)、
取り組んでほしいデジタル技術について(複数選択可)、その他の意見・アイデア等(自由記述)



[行政への各種申請の電子化](#)
[イベント等の通知・予約](#)

[予防接種予約、デジタル予診票](#)

オンライン相談

チャットボットでの相談

親同士のつながり

子育て支援のマッチング

AIツールによる支援策の紹介

子どもの成長等の見える化

子育て施設等の評価や口コミ

子どもの学習アプリ等

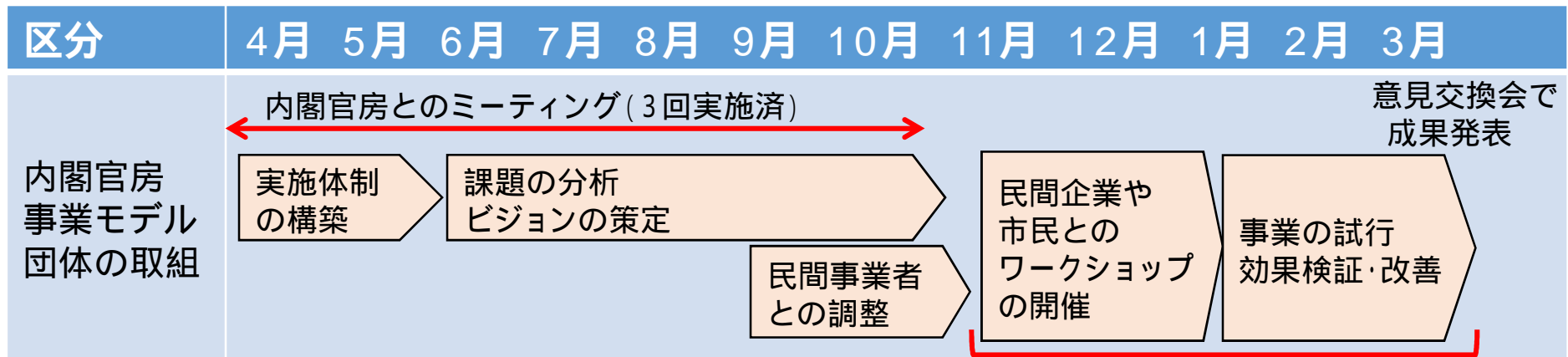
若い世代の人生設計支援ツール

子育てにデジタル技術は不要

その他

市民の意見として、「[手続きの簡素化](#)」を望む声が多く、特に、[保育所等の手続きに関する意見](#)が多く寄せられた。また、「[情報の分かりづらさ](#)」に関する意見も多く、市ホームページの掲載内容を含め、[市民のニーズに合わせた情報発信の必要性](#)が求められている状況が伺えた。

今後の進め方について



検討の方向性(案)

- 子育て関連の各種手続き等の電子化を推進
- 子育て関連事業等の利用しやすさの向上
- 若い世代の結婚や子育てに対する不安の解消等に資する取組の推進
デジタル技術の活用により多様な主体を巻き込んだ子育て支援の推進

ワークショップでの事業検討(案)

- 各種行政手続きの電子化を検討
- 市HPや電子母子手帳アプリ等を活用した各種イベントの通知から電子予約
子どもの予防接種等におけるデジタル予診票の導入検討
- 若い世代への結婚支援や人生設計などに向けたツール等の導入検討
- 子育て支援のマッチングなど、多様な主体を巻き込んだ子育て支援の検討

雇用促進対策

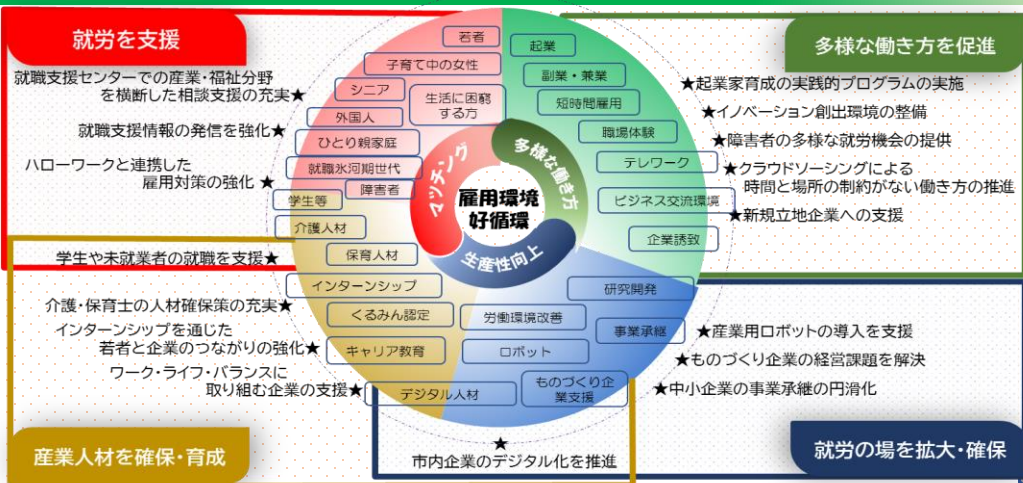
めざす姿

市内就業者人口の増加をめざした、
雇用環境の好循環の創出

取組の方向性

1. 就労支援策の充実・発信強化
2. 人手不足業種へのマッチング強化
3. デジタル化・ロボットなどの企業支援
4. 企業の採用力・発信力強化
5. 新たな働き方の創出に向けた取組

イメージ



雇用促進対策事業一覧

1. 就労支援策の充実・発信強化パッケージ

- ① 市就職支援センターの分野横断的な支援
- ☆ ② 就労支援総合ポータルサイトの設置
- ③ ハローワークとの連携強化

2. 人手不足業種へのマッチング強化パッケージ

- ◎ ① 保育士人材確保推進事業
- ◎ ② 介護人材確保定着育成事業

3. デジタル化・ロボットなどの企業支援パッケージ

- ★ ① DX促進支援事業
- ② 中小企業研究開発支援事業
- ③ ものづくり企業総合支援事業
- ★ ④ 事業承継支援事業

4. 企業の採用力・発信力強化支援パッケージ

- ◎ ① 学生・新卒未就職者等就労支援事業
- ★ ② 認定取得企業支援事業

5. 新たな働き方の創出パッケージ

- ① 起業家創出事業
- ★ ② イノベーション創出促進事業
- ☆ ③ 障害者の短時間雇用創出
- ④ 若年無業者への職場体験機会提供
- ★ ⑤ 多様な働き方促進事業
- ⑥ 工業集積促進事業

凡例：新規事業（★R5, ☆R6以降）、◎拡充事業、○既存事業



令和5年度から実施する新たな取組み

人と企業のマッチング

インターンシップ促進事業 4-①

市内企業の魅力発信、学生の企業理解の醸成を図り、若者の市内定着を促進するため、大学生等と市内企業のインターンシップを実施する。

中高生と地域企業との交流機会促進事業 4-①

中高生の市内定着の促進を向けて、市内企業への興味・関心や職業意識の醸成を図るための交流イベントを実施する。

多様な働き方の促進

イノベーション創出促進事業 5-②

多様な人材の交流できるイノベーション創出施設等での交流プロジェクト等の運営、企業間の共創事業を創出するプログラムの運営や事業への補助、ベンチャースタートアップへの進出に対する補助を行う。

クラウドソーシング普及支援事業 5-⑤

多様な人材の活躍や働き方を促進するため、クラウドソーシングによる働き方の周知、導入にむけたセミナー等を実施する。

少子化対策連携

労働者協同組合法普及啓発セミナー 5-⑤

新たな非営利法人形態による地域貢献的な働き方である「労働者協同組合」制度の普及啓発を図るためのセミナーを開催する。

企業生産性・魅力の向上

市内企業採用活動支援事業 4-①

市内企業の採用活動を支援し、採用力向上を図るため、専門家派遣によるコンサルティングなどを行う。

DX促進支援事業 3-①

市内企業のデジタル化の推進に向け、ITパスポートの資格取得支援講座や実践的なスキル養成講座、デジタル化の知識取得に向けた勉強会などを実施する。

事業承継支援事業 3-④

中小企業の事業承継を円滑に進めるための相談業務やセミナー開催、支援機関との連携等の支援を行う。

認定取得企業支援事業 4-②

くるみん認定の取得など、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業に対し、専門家によるアドバイザーの派遣や補助金の交付による伴走支援を行う。

少子化対策連携

令和6年度から実施予定の取組み

障害者短時間雇用創出事業

障害特性に応じて、多様な就労ニーズに対応する新たな雇用形態を創出し、障害者の雇用拡大を図るため、週20時間未満で働く障害者の求人を企業側に働きかけるとともに、求職者とのマッチングや定着に向けたサポートを行う。

人と企業のマッチング（取組状況）

インターンシップ促進事業

市内企業の魅力発信、学生の企業理解の醸成を図り、若者の市内定着促進のため、大学生等と市内企業のインターンシップを実施する。

【対象者】市内企業、大学・専門学校等の学生（市外在住含む）

★さがみはらジョブトライアル★

（2日間でテーマに沿った2社の就業体験や
オープンカンパニー等を実施）

第1期 8月～9月【参加実績 学生12名、企業18社】

第2期 11月～12月

第3期 1月～2月

<想定>参加企業50社以上、申込学生数150人以上



中高生と地域企業との交流促進事業

中高生の市内定着の促進を向け、市内企業への興味・関心や職業意識の醸成を図るための交流イベントを実施する。

【対象者】中高生とその保護者 【出展予定企業】10社

★職業体験EXPO in相模原★

開催日 令和6年2月3日（土）

会場 市立産業会館

定員 会場200名 + オンライン参加



企業の生産性・魅力の向上（取組状況）

市内企業採用活動支援事業

【対象者】市内企業
【支援企業数】12社（令和5年度）

<事業内容>

- セミナーの開催
（会場及びオンライン）
- 採用コンサルティングの実施



認定取得企業支援事業

少子化対策連携

【対象者】一般事業主行動計画の策定
及び目標達成に取り組む市内事業所

- アドバイザー派遣(1事業所3回まで)
- 補助金(1事業所100万円を上限)

<実績> ・アドバイザー派遣：8事業所
(R5.10末) ・補助金交付決定：2事業所

DX促進支援事業

デジタル人材育成事業

- ◆資格取得講座 <各回とも定員20名>
 - ・ITパスポート取得養成講座（5月～全6回、7月～全9回）
 - ・情報セキュリティマネジメント（9月～全5回）
- ◆デジタルツール導入講座（5月に2回実施）

DX化促進支援事業

- DXフォーラム(オンライン)
開催日 令和5年9月15日（参加者61名）
内容 基調講演、DX取組事例、補助金成果報告
- DX勉強会（10月に3回開催:参加者10社・12名）
DX・AI入門、Excel演習等

事業承継支援事業

<事業内容>

○巡回相談

事業承継に関する課題を解決するため、中小企業等に訪問・ヒアリングを実施し、相談者のニーズ・状況に応じた相談を実施

○市内中小企業向けフォーラム・ワークショップの開催

中小企業等の経営者、家族及び事業承継を目指す者等向けに、事業承継に関するフォーラムやワークショップを開催

○支援機関向け勉強会の開催

金融機関等の各支援機関の窓口職員向けに、事業承継支援に関する勉強会や知識習得に関する勉強会を開催

○普及・啓発

事業承継に関する基礎的な情報や手法等をまとめた冊子やホームページ等を活用し、事業承継について普及及び啓発を行う

令和5年度事業スケジュール

- 4月 巡回相談開始
- 10月 事業承継フォーラム開催
- 11月 事業承継ワークショップ開催
[11/18、11/25、12/2、12/9]
相談実績中間とりまとめ
- 調整中 支援機関向け勉強会
- 通年 普及啓発の実施

多様な働き方の促進（取組状況）

イノベーション創出促進事業

場の創出

イノベーション創出拠点運営委託事業

様々な主体間の交流を促し、イノベーションを創出することを目的とした拠点の運営委託・補助事業



イメージ図（出所：武相アゴラHP）

【運営委託内容】

- ・ 拠点利用者のコミュニティ形成
- ・ イベント等の実施による交流機会創出
- ・ 研究開発や事業開発を行う企業の誘致
- ・ 研究開発や事業開発を推進するコンソーシアムの形成
- ・ 情報発信とブランディング

【補助内容】

- ・ 拠点整備にかかる費用に対する補助

【補助事業】

- ・ 採択者：東海旅客鉄道株式会社（運営受託者が対象）

→現在、建物建設と事業実施に向けた準備中

事業創出

オープンイノベーションプログラム 実施運営委託・補助事業

複数主体間の事業共創（オープンイノベーション）プログラム運営の委託ならびに、実施事業経費に対する補助を行う事業

【事業内容】

- ①市内企業の新規事業開発支援
- ②市内企業と共同で新規事業開発を行うパートナー企業募集の支援
- ③市内企業とパートナー企業による新規事業モデル構築イベントの実施
- ④新規事業開発の成果発表
- ⑤開発等に要した経費の補助

【支援対象】

- ・ 採択社数：市内企業4社+パートナー企業4社
- ・ 補助対象経費：市内企業+パートナー企業の開発等に係る経費

→現在、②のステップ 10/25にパートナー企業募集締切

事業化事例創出

企業誘致

ベンチャー・スタートアップ企業進出補助事業

結合
活性

拠点
立地

ベンチャー・スタートアップ企業の市内立地にかかる賃料等への補助を行う事業

③認定

②申請



- ・ 補助対象企業：市外から市内へ新たに進出した、創業・設立15年以内の中小企業等
- ・ 対象経費：賃料、内装改修工事費、外注加工費、販売促進費・広告宣伝費
- ・ 予定採択社数：3社（補助額120万円×3社）

④補助金支払い

①市内オフィス等入居、改修・整備工事等実施

→9月に事業開始。各種イベントやスタートアップコミュニティへの参加によりPR中

多様な働き方の促進（取組状況）

クラウドソーシング普及支援事業

少子化対策連携

【対象者】市内在住者

事業内容

- 普及啓発講座（10月～11月）
対面・オンラインで 計4回開催）
- 入門講座（11月～2月）
Webライティング、Webサイト制作の2コース）
+ eラーニング、業務疑似体験
- クラウドワーカー交流会（2月）

多様な働き方セミナー

2023年
 10月11日(日) 10月14日(土) 11月11日(土) 11月14日(火)

参加無料

入門講座の受講希望者が多数であるため、Webライティングコース及び特別オープン講座を追加実施予定

労働者協同組合法普及啓発セミナー

【対象者】市内在住・在勤者

実施概要(案)

開催日：令和6年1月下旬頃
 会場：市役所周辺
 内容：第1部 映画上映
 第2部 講演（制度概要）
 事例紹介
 定員：100名程度
 ※職員研修としても実施予定

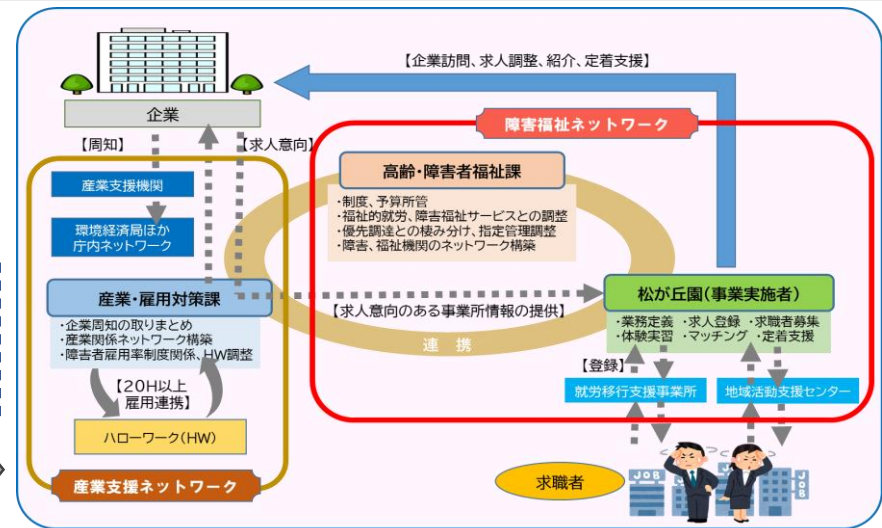
令和6年度新規事業

障害者短時間雇用創出事業

週20時間未満で働く障害者の求人を企業側に働きかけるとともに、求職者とのマッチングや定着に向けたサポートを行うことで、障害者の多様な就労ニーズに対応する新たな雇用形態を創出し、障害特性に応じた働き方の促進に繋げ、障害者雇用の拡大を図る

<事業内容>

- ・求人開拓員が企業開拓
- ・支援機関と連携し、障害者への周知、サポート



中山間地域対策検討会議の 検討状況について

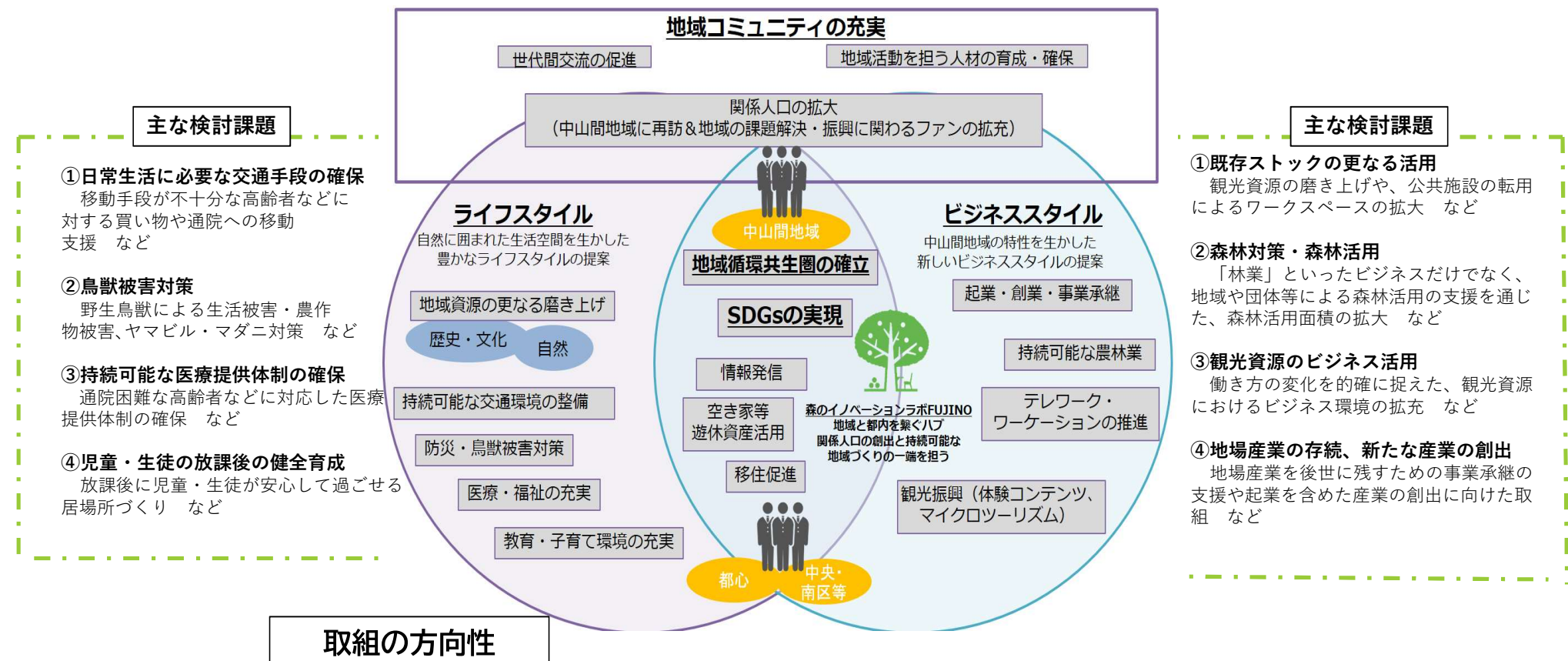


1. 中山間地域における課題整理と取組の方向性について(資料1)
2. 令和5年度の中山間地域対策事業の主な取組内容・実績について(資料2)
3. 令和6年度の中山間地域対策事業の主な内容について(資料3)

中山間地域における課題整理と取組の方向性

資料1

中山間地域の目指す姿



取組の方向性

- ①人口減少・少子高齢化に対応した豊かなライフスタイルの実現
- ②既存ストックの活用、森林・農地の保全、新たなビジネスの創出
- ③移住・定住の促進及び、交流・関係人口の創出・拡大
- ④中山間地域における新たなビジネス拠点づくり

令和5年度における中山間地域対策事業の主な取組内容・実績

資料2

①移動支援パッケージ

- ・移動支援を行うボランティア団体等の活動に対し、補助金の交付等により支援を実施
(津久井地域福祉有償運送事業者支援事業: 来年度からの新規参入に向け、2事業者と調整中。)
- ・本市の移動支援事業の概要等をまとめた(仮称)移動支援ブックの作成に向け調整中

②鳥獣被害対策パッケージ

- ・ドローンを活用したニホンザルの追払いの実施(鳥屋地区)
- ・地域・大学・行政の連携によるヤマビル駆除の実証実験を実施(上青根地区)
- ・広域防護柵の設置に向けた地元との調整
- ・捕獲個体の有効活用(皮・骨製品の開発等)、市民への啓発活動の実施

③医療提供体制パッケージ

- ・モバイルクリニック事業体験会 5月27日…各地区1か所・計3回開催(参加者数: 全体で55人)
- ・住民説明会、子どもの意見聴取なども実施

④放課後の子どもの居場所パッケージ

- ・令和5年4月から新たに緑区(中山間地域)の4児童クラブにおいてモデル事業を実施(4年生の受入)
- ・来年度以降の受入れ年齢拡大に向けた検討・調整の実施

⑤ワーケーション推進パッケージ

- ・ワーケーションニーズ把握のため、企業(5社)からヒアリングを実施
- ・「キャンプ・アウトドア」「アート・農泊」をテーマとしたモニターツアー(各1回)を実施 今後、別テーマで実施予定

⑥森林活用推進パッケージ

- ・里山体験講座(全5回連続講座、定員10名)の実施(第3回まで終了)

⑦移住・定住促進(里まち移住)パッケージ

- ・協働事業提案制度(令和3年度～令和5年度)終了後も引き続き藤野観光協会と連携しながら実施していく事を決定
- ・令和6年度の宿泊を伴うお試し移住モデル事業の実施に向けた調整

⑧情報発信パッケージ

- ・魅力発信イベント「ミウルのデジタル謎解きスタンプラリー」の実施(7月15日～8月31日)
- ・緑区特設サイト「すもうよ緑区」のリニューアル
- ・プレスツアーの実施

⑨ブレジャー推進パッケージ

- ・陣馬山ナイトウォークツアーの実施に向け調整中
- ・11月9日に職員を主な参加者としたプレモニターツアーを開催(本ツアーは12月以降に開催)

⑩中山間地域振興モデル地区推進パッケージ

- ・(青根地区)青根のまちづくり検討委員会内に「公共施設利活用検討部会」「地域振興検討部会」を設置
- ・(青根地区)旧青根中学校利活用事業の事業候補者が決定
- ・(小原地区)小原宿周辺の活性化を目指した「小原宿拠点活用検討会」を設置
- ・(小原地区)小原の郷利用者からの聞き取り・サウンディング調査の実施・「おぼらまるしえ」の開催

⑪森ラボ交流促進パッケージ

- ・利用登録者数852人、利用者数1,176人(令和5年9月末時点、利用者数は令和5年4月から9月末までの実績)
- ・地域の暮らしや事業のデジタル化支援などを行う地域おこし協力隊(2名)を配置
- ・ビジネスマッチングランチ、スモールビジネス起業講座など各種イベントを実施
- ・規格外野菜や空き店舗の活用など地域課題解決に向けた16プロジェクトを展開

中山間地域における取組の方向性 12パッケージ

➤ 人口減少・少子高齢化に対応した豊かなライフスタイルの実現

⇒・介護予防事業の送迎支援、福祉有償運送団体やボランティア団体の運行支援 ・相乗りタクシーの取組み支援 ・ドローンを活用した野生鳥獣の被害対策
・オンライン診療や訪問診療機能の充実 ・森ラボにおける高齢者向けスマホ講座及び地域活動の担い手確保支援

⇒①移動支援パッケージ、②鳥獣被害対策パッケージ、③医療提供体制パッケージ、④放課後の子どもの居場所パッケージ

➤ 既存ストックの活用、森林・農地の保全、新たなビジネスの創出

⇒・湖面活用(宮ヶ瀬湖、相模湖、津久井湖) ・森ラボ活用の最大化(地域住民×移住者) ・山林を学ぶ環境(木育、林業者育成)
・林業以外での山林活用(木こり体験、コミュニティビジネス) ・多様なワーケーションの検討(産業×観光) ・事業承継支援(後継者マッチング)

⇒⑤ワーケーション推進パッケージ、⑥森林活用推進パッケージ

➤ 移住・定住の促進及び、交流・関係人口の創出・拡大

⇒・移住体験によるニーズ把握(移住体験モニター)・ビジネスハイキングルート・サイクリングコースの設定、観光トイレの修繕、キャンプ場など地域資源のPR
・戦略的な情報発信(ライフスタイル、ビジネススタイルそれぞれのターゲットの明確化)

⇒⑦移住・定住促進(里まち移住)パッケージ、⑧情報発信パッケージ、⑨ブレジャー推進パッケージ、

新⑩(仮称)中山間地域における魅力発信・交流拠点パッケージ

➤ 中山間地域における新たなビジネス拠点づくり

⇒・(仮称)リゾートオフィス構想の実現 ・森ラボにおける交流促進拠点としての機能充実

⇒⑪中山間地域振興モデル地区推進パッケージ、⑫森ラボ交流促進パッケージ

【関係する所属】

地域包括ケア推進部(地域包括ケア推進課、津久井高齢・障害者相談課等)、交通政策課、学務課、津久井・相模湖・藤野まちづくりセンター、政策課

事業費

運行支援・基盤強化・新規参入モデル・けんこう号・ボランティア団体等の活動支援・実証実験
令和6年 63,954千円

※(仮称)移動支援ブックについては令和5年度中に作成し、令和6年度から順次配布を想定

※市長公室で取りまとめる「地域の移動手段の確保にかかる政策連携会議」の検討と合わせて実施

➤ 人口減少・少子高齢化に対応した豊かなライフスタイルの実現

①移動支援パッケージ

■対応する課題

- ・高齢化、免許返納等による買い物、医療機関等への交通手段の確保
- ・人口減少等に伴う事業採算性の低下などによる公共交通の維持・確保

■令和6年度の新規・重点事業

- ・移動支援を行うボランティア団体等の活動支援
- ・通院・買い物支援等のサービスを提供した福祉有償運送事業への補助
- ・コミュニティ交通(乗合タクシー)の利便性向上に向けた実証実験
- ・相乗りタクシーの取組支援(継続検討)
- ・(仮称)移動支援ブックの配布、活用

事業概要

福祉有償運送事業者への運行支援

- ・運営費補助
- 津久井地域移動支援推進事業【基盤強化促進】
- ・車両購入費、ドライバー人件費等の補助
- 津久井地域移動支援推進事業【新規参入モデル】
- ・中山間地域に新たに拠点を有する団体への補助
- ※令和6年度より補助開始予定
- 介護予防事業送迎「けんこう号」運行事業
- ・マイクロバス1台から、ワゴン車3台へ更新し、介護予防事業等に付随する買物の送迎を支援

外出困難な高齢者・障害者等に対し移動支援を行う地域のボランティア団体等の活動を支援

- ・活動経費の補助
- ・アドバイザーの派遣
- ・外出支援担い手養成講座の開催

相乗りタクシーの取組支援(継続検討)

コミュニティ交通(乗合タクシー)の利便性向上に向けた実証実験(ドア・トゥ・ドア輸送の有効性検討)

本市で実施している各種移動支援事業の概要等をまとめた(仮称)移動支援ブックの作成・配布

多様な移動支援体制の確保

【関係する所属】

緑区役所区政策課、津久井・相模湖・藤野まちづくりセンター

事業費

【R6】

- ①ドローン関係経費:810千円
- ②ヤマビル対策関係経費:1,500千円
- ③人件費:1,897千円

※現在雇用している会計年度任用職員の雇用体系を変更し、R7以降任期付短時間職員へ移行予定。

※国交付金は相模原市有害鳥獣対策協議会へ直接交付 R6:400千円

➤ 人口減少・少子高齢化に対応した豊かなライフスタイルの実現

②鳥獣被害対策パッケージ

■対応する課題

- ・山林や農地の荒廃等に伴う野生鳥獣と人里との緩衝地帯が減少
- ・野生鳥獣による生活被害・農作物被害
- ・ヤマビル・マダニの生息範囲の拡大

■令和6年度の新規・重点事業

- ①ドローンを活用した野生鳥獣の実態把握や追い払い区域の拡大等
- ②ヤマビル対策の強化
- ③野生鳥獣を入れないための広域防護柵の設置検討

事業概要

①ドローン調査の体制整備

- ・ドローン操作研修
- ・ドローン購入

ドローンを活用した実態把握

- ・現地調査&ドローン空撮
- 被害状況、誘因原因の見える化
- 地域と一体となり対策の検討

ドローンを活用した追い払い

【生活者】

【農業従事者】

生活環境の改善

②ヤマビル・マダニ被害の減少

野生鳥獣被害の減少

③農作物被害の減少

営農意欲の増加

【関係する所属】
医療政策課、津久井・相模湖・
藤野まちづくりセンター

現在、庁議中

事業費

【R6】
導入検討・調整・実証事業
の実施(2か月程度)
:3,500千円

※令和7年度以降の事業
内容は令和6年度の実施
結果や検証内容により決
定する。

事業概要

R6 実証事業の 効果検証 ・ 導入検討・ 調整	<p>オンライン診療や訪問診療機能の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護師を載せた移動診療車が患者宅近くへ訪問 ・車両内で医師による診療をオンライン受診(看護師がサポート)
R7以降 実証事業の結果を踏まえ、以降の事業の進め方を改めて庁議に諮る	

モバイルクリニックのイメージ



先行事例「伊那市モバイルクリニック事業」～伊那市ホームページより～

患者・医師双方の負担軽減

持続可能な医療体制

➤ 人口減少・少子高齢化に対応した豊かなライフスタイルの実現

④放課後の子どもの居場所パッケージ

■対応する課題

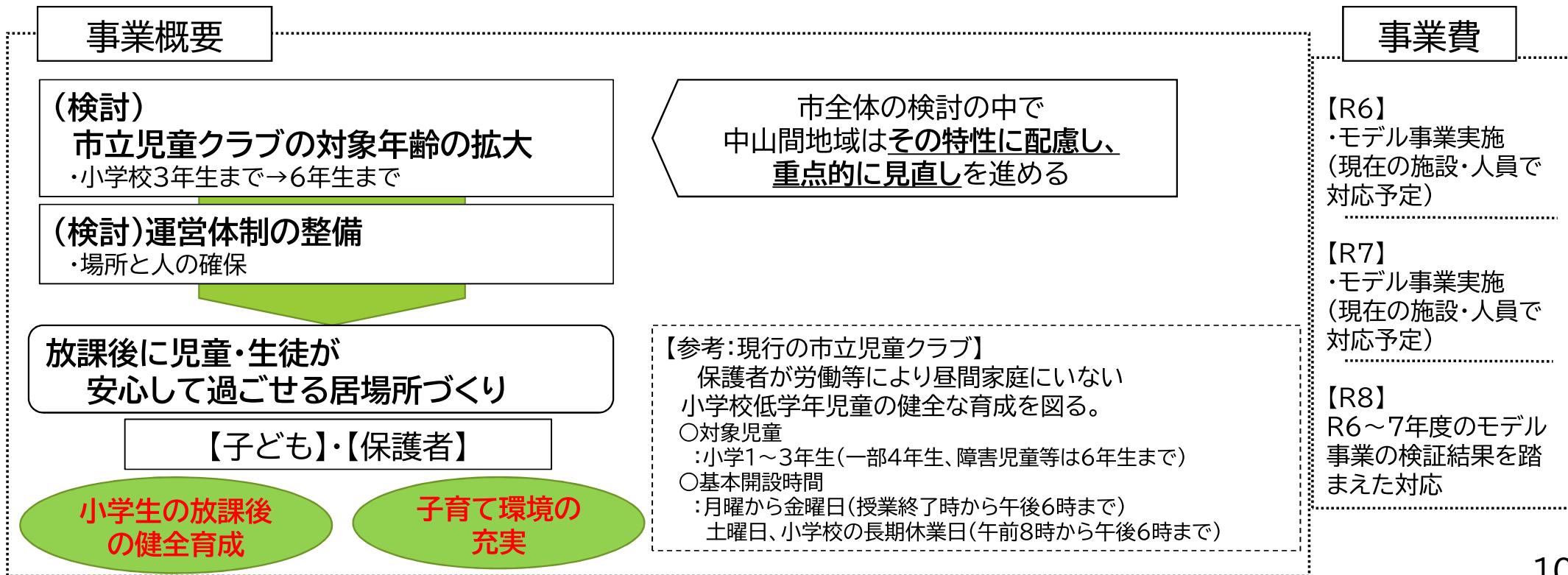
- ・中山間地域には学区ごとに、こどもセンターや児童館がない
- ・少子化による学校・保育所等施設の集約化が進行
- ・下校時、一人となる地域があり、共働き家庭等の子どもたちの放課後の居場所が不足

■令和6年度の新規・重点事業

- ・中山間地域における市立児童クラブの対象年齢の拡大(6年生まで)に係るモデル事業の実施(相模湖地区)
(対象となる児童クラブ:桂北、千木良、内郷児童クラブ)

【関係する所属】

こども・若者政策課、こども・若者支援課、津久井・相模湖・藤野まちづくりセンター



➤ 既存ストックの活用、森林・農地の保全、新たなビジネスの創出

⑤ ワークेशन推進パッケージ

■ 対応する課題

- ・観光資源の観光以外の目的での利用ニーズの増加
- ・多様な働き方の受入れ環境整備の必要性(担い手の確保含む)

■ 令和6年度の新規・重点事業

【令和5年度のニーズ調査・実証事業の結果をもとに実施】

- ・コンテンツ開発、ワークेशन環境整備の支援
- ・市内ワークेशन情報の整備とプッシュ型アプローチの実施

ワークेशनとは？

Work(仕事)とVacation(休暇)を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすことです。余暇主体と仕事主体の2つのパターンがあります。本市は仕事主体(合宿型)を基軸として展開していきます。

【関係する所属】

観光・シティプロモーション課、産業・雇用対策課、緑区役所区政策課、緑区役所地域振興課

事業概要



開発・整備に関する経費を補助することにより、担い手・コンテンツの充実を図る。令和5年度に作成するマニュアルにより、費用面に留まらない包括的な支援を実施。

造成したワークेशन情報・コンテンツをターゲットに効果的に発信するため、情報基盤を整備するとともにプッシュ型のアプローチを実施する。

事業費

ワークेशन環境・コンテンツの拡充支援
R6:補助金等 10,000千円

R7に向けた検討

【R6年度の事業を継続実施】

- ・ワークेशनツアー、担い手の活性化(整備・ツアー実施に係る補助メニューの運用)
- ・誘客ツールの整備(事例紹介(パンフ・HP)、広告配信、営業支援)

➤ 既存ストックの活用、森林・農地の保全、新たなビジネスの創出

⑥ 森林活用推進パッケージ

■ 対応する課題

- ・林業に適さない雑木林等への対応(森林の整備・若返り、森林空間の活用、ヤブの除去・鳥獣対策)
- ・中山間地の森林(里山)に関わる人材の育成(森林に関心や関りを持つ人の増加)
- ・「業」以外での木材・空間活用の推進

■ 令和6年度の新規・重点事業

- ・森林体験事業(概論講義→フィールドワーク→材に依らない森林空間の活用→伐木・造材体験)の段階的な実施
- ・中山間地域の森林(里山)を活用したコミュニティビジネスの推進

【関係する所属】

観光・シティプロモーション課
産業支援課、森林政策課
津久井まちづくりセンター

事業概要

森林に関わる人材の育成

林業魅力体験ツアー(R4)
森林に対する興味・関心の醸成及び森林に興味を持つ一定層の存在の把握

週末森林体験講座【全5回】(R5～)

里山に関心や関わりを持つ人材を発掘・育成するため、講義や体験活動、里山活用ワークショップなどのカリキュラムを一体的に実施

コミュニティビジネス【CB】の推進

(自然林・里山林の「担い手」の創出)
※コミュニティビジネス推進事業(産業支援課)と連携

「業」以外での活用の推進

「業」の推進

林業の更なる推進
(主に人工林)

- ・林業事業者の育成
- ・森林の集約化と計画的な管理
- ・人工林の若返り
- ・林道等基盤の整備
- ・津久井産材の安定的な生産と有効利用

中山間地域の森林(里山)の保全・再生

事業費

- ・週末森林体験講座(里山体験講座)
R6:委託料 2,250千円

- ※木質バイオマスボイラー導入事業も実施
R6:5,959千円

R7に向けた検討

- ・コミュニティビジネス【CB】の推進
→関係者調整、導入スキームの検討
- ・高付加価値化、商品開発支援
→ブランド化に向けた取組の推進
(アドバイザー/デザイナー/資金面支援)

【関係する所属】

政策課、観光・シティ
プロモーション課、保育課、住
宅課、緑区役所地域振興課

➤ 移住・定住の促進及び、交流・関係人口の創出・拡大

⑦移住・定住促進(里まち移住)パッケージ

■対応する課題

- ・人口減少に伴う空き家の増加、処分可能な空き家の発掘
- ・中山間地域に移住を検討している方への窓口の確保
- ・藤野地区に比べて、津久井・相模湖地区の成約数の過少

■令和6年度の新規・重点事業

- ・協働事業提案制度において成果があったことから、市の事業により体制を強化して取り組む
- ・中山間地域の特性を踏まえ、中山間地域に特化した移住・定住促進を「里まち移住」と位置付ける
- ・以下の取組によって更なる移住・定住を促進

(1)中山間地域の移住・定住相談等(2)中山間地域の空き家物件掘り起こし※津久井・相模湖地区物件強化(3)里まち移住の情報発信

事業概要

R3～R5の移住促進に取り組む協働事業提案制度
を通じて移住ニーズ、相応の効果を確認

今後の方針

R6(協働事業提案制度終了後)以降も継続して市の事業に
より体制を強化して取り組む
～津久井・相模湖地区への物件発掘の強化～
《令和6年度から3年を目途に担い手等の課題を整理して見直し》

里まち移住
窓口

情報発信

移住相談

トータルコーディネート
(マッチング・事後相談)

移住関心者
(都心等)

移住・定住人口の拡大による地域の活性化、
地域コミュニティの維持

事業費

【R6】

○移住・定住促進事業
負担金:6,000千円

○宿泊を伴うお試し移住モデル事業
賃借料・その他:1,000千円

中山間地域への移住を検討している世帯を対象に1週間程度、地域内の民間宿泊施設に滞在してもらう。参加者の要望に応じ、テレワークの場や一時預かり保育の場、体験ツアーなどを紹介する。
令和7年度以降はモデル事業の検証結果を踏まえて事業の内容を決定する。

➤ 移住・定住の促進及び、交流・関係人口の創出・拡大

⑧情報発信パッケージ

■対応する課題

- ・更なる関係人口の拡大
- ・中山間地域を知ってもらうための更なる情報発信(地域内外)
- ・緑区特設サイトにおける閲覧者数の不足

■令和6年度の新規・重点事業

- ・交流・関係人口の拡大に向けた情報発信
- ・緑区特設サイトの魅力向上
- ・キャンプ・サイクリング・PRマンホール等の地域資源を活かした魅力発信



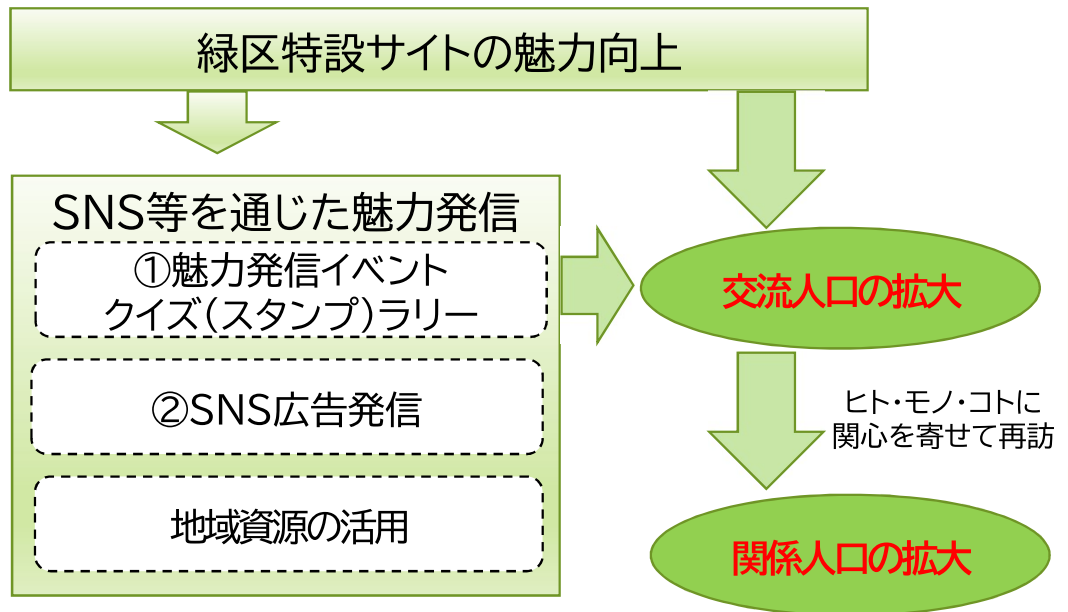
緑区特設サイトHP

ライフスタイル対策

ビジネススタイル対策

【関係する所属】
緑区役所地域振興課、緑区各まちづくりセンター

事業概要



R5.7～8
ミウルのデジタル謎解きスタンプラリー

事業費

【R6】
①②緑区特設サイトを
活用した魅力発信
委託料:1,500千円
・謎解きデジタルスタンプラリー開催
・SNS広告発信
・広告収入の検討
・ページ保守管理
・ページコンテンツ充実

【R7・R8】
○緑区特設サイトを
活用した魅力発信
・ページ保守管理
・ページコンテンツ充実

➤ 移住・定住の促進及び、交流・関係人口の創出・拡大

⑨ブレジャー推進パッケージ

■対応する課題

- ・働き方の変化を捉えた観光資源のビジネス活用を図る必要性
- ・観光目的以外の誘客を活用した観光資源の活性化の必要性

■令和6年度の新規・重点事業

【令和5年度のモニターツアー等の結果をもとに実施】
ビジネス客の観光誘導に向けた受入環境整備の実証

ブレジャーとは？

Business(ビジネス)と
Leisure(レジャー)を組み合わせた造語。出張等の機会を活用し、出張先等で滞在を延長するなどして余暇を楽しむことです。

【関係する所属】

観光・シティプロモーション課

事業概要



陣馬山 ナイトウォーク
森ラボを拠点とした30分登山
& 星空観測体験(R5実証)

課題

高単価が狙える体験コンテンツの造成
トイレ等 ハイク環境の整備不足

事業費

体験型観光の充実

R6:委託料 10,000千円

魅力的な陣馬山コンテンツの造成 (実証)

(観光の目的となる目玉コンテンツの造成)

負担金 350万円



(参考) カムイルミナ：北海道阿寒湖

和田峠を舞台とした体験型ナイトウォークコンテンツの造成
ナイトコンテンツによる宿泊需要や飲食・滞在消費を誘発
地元アーティスト、藤野電力等と連携した商品化を目指す

トイレ等 ハイク環境整備

(陣馬山コンテンツの魅力向上)

委託 650万円

トイレ設置

630万円

登山道等
整備

20万円

山頂最寄りの駐車場(和田峠)に、
バイオトイレを設置する。

夜間でも安全に散策
可能な環境整備

R7検討

R6実証事業に基づく本格整備

ニーズに基づく環境整備の検討
(例)他のハイキングルート上の観光トイレの整備
ニーズに対応した移動手段の構築

➤ 移住・定住の促進及び、交流・関係人口の創出・拡大

新⑩(仮称)中山間地域における魅力発信・交流拠点パッケージ

■対応する課題

- ・中山間地域における魅力発信や地域交流の促進
- ・中山間地域を知ってもらうための更なる魅力発信(地域内外)

■令和6年度の新規・重点事業

- ・市内外からの来訪者に対する休憩場所及び中山間地域の魅力発信拠点として、既存施設それぞれの設置の経過、地域の状況等を踏まえ、その特性に合わせた機能の充実・強化とともに「道の駅」としての可能性の検討を行う
- ・⑧情報発信パッケージとの連携により、市内外に向けた効果的な情報発信を行う

事業概要



各施設の設置目的等に沿いながら、中山間地域の魅力発信拠点としての機能強化を実施



中山間地域の認知度を高めるとともに地域活性化

ライフスタイル対策

ビジネススタイル対策

【関係する所属】

- 鳥居原ふれあいの館
施設のあり方検討・整備担当:農政課
地域との連携担当:津久井まちづくりセンター
- 観光振興・湖面活用調整担当:観光・シティプロモーション課
- 市内外に向けた情報発信:緑区役所地域振興課

※津久井湖観光センターは県に広域観光促進の機能確保を要望中
※小原の郷は中山間地域振興モデル地区推進事業(小原)として取組

事業費、想定スケジュール

- (鳥居原ふれあいの館)
- R5~R6:地域とともにあり方の検討
- R6:調査委託料 10,000千円
負担金 16,355千円(調整中)
- R7以降:機能強化に必要な取組みを実施
- R7年度以降の事業費は、R6年度までの検討の結果を踏まえて決定

中山間地域における新たなビジネス拠点づくり

⑪中山間地域振興モデル地区推進パッケージ

■対応する課題(振興の方向性)

- ・地域資源を活用した具体的な事業の実施による地域の活性化
- ・中山間地域でのリゾートオフィス構想の実現のための方策の検討

■令和6年度の新規・重点事業

- ・青根:旧青根中学校利活用事業の推進の動向を見据えながら、青根緑の休暇村センターなど他の公共施設の利活用を含めた具体的な振興策を推進する
- ・小原:小原の郷、小原宿本陣などの拠点を軸にした振興策の検討を地域とともに進める

ライフスタイル対策

ビジネススタイル対策

【関係する所属】

政策課、緑区役所区政策課、緑区役所地域振興課、津久井・相模湖まちづくりセンター

事業費

【R6】

- 青根:地域振興策の方針を踏まえた事業化の推進
 - ・一部施設改修・調査 10,000千円
 - ・(再掲)木質バイオマスボイラー導入事業5,959千円

○小原:地域の交流の場となる拠点形成に向けたネットワークづくり等

- ①野菜等販売ネットワーク拡充
- ②体験プログラムの実施
- ③小原の郷の案内標識の設置 6,500千円

【R7、R8】

- 青根:事業化可能なものから段階的な実施
- 小原:小原の郷の修繕設計・施工、新たな運営体制での施設管理

事業概要

●青根

R6～

- ・青根地域振興策の方針策定を受けた公共施設の利活用等に対する取組(青根緑の休暇村センター、津久井合唱館等)
- ・多様な働き方に応えるためのビジネス拠点としての活用の検討

●小原

小原の郷・本陣・古民家などの拠点を軸に地域が活性化できるよう地域との対話及び実現可能な取組からの段階的な実施

R6～

地域振興に関わる多様な担い手づくり及び施設改修や民間を含めた新たな利活用方策の検討

●モデル地区での検討の進め方

行政の課題

地域の意見や要望

市と地域とで対話をしながら
地域振興策を策定する

地域活性化や関係人口増加
などの効果が見込める施策
の展開

ライフスタイル対策

ビジネススタイル対策

【関係する所属】

緑区役所地域振興課、
関係各課・機関

事業費

【R6】24,050千円
○森ラボにおける交流促進・
地域おこし協力隊関連事業
21,155千円
○施設運営負担金2,895千
円
(貸付料市収入3,110千円)

【R7・R8】
○森ラボにおける交流促進・
地域おこし協力隊関連事業な
ど

地域内外を結ぶ
拠点としての交流促進

森ラボにおける取組

森ラボビジネス支援

地域・都心間の企業等ビジネスマッチング支
援、中山間地域起業家支援、集客勉強会、市
民活動・NPO相談会

森ラボプロジェクト支援

プロジェクト活動支援
(森の再生・商品開発・農業再生等地域主体
による組成及びその活動支援)

森ラボ魅力発信

地域の起業家等による講座、
森ラボマルシェ、大人向けアート講座、
地域通貨普及、子ども向け地域活動体験等

地域おこし協力隊による
交流促進機能の強化

ICTを活用した
地域課題解決、地域振興

農業、医療、観光など
顕在化したニーズへの
デジタル化による
業務効率化、情報発信



事業概要

中山間地域における新たなビジネス拠点づくり

⑫森ラボ(森のイノベーションラボFUJINO)交流促進パッケージ

■対応する課題

- ・人口減少・少子高齢化に伴うコミュニティの減少への対応
- ・森ラボプロジェクト及びイベントを通じて、住民・事業者のICTへのニーズが顕在化
- ・津久井・相模湖地区のコミュニティとの更なる交流促進

■令和6年度の新規・重点事業

- ・テレワークセンターの機能に加え、SDGs with ARTを運営コンセプトとする森ラボにおける取組を通じて
地域活動の担い手確保支援、空き家等地域課題解決及び交流促進拠点としての機能強化
- ・デジタル田園都市国家構想も踏まえ、様々な地域課題をデジタルという切り口も含めて解決
- ・津久井・相模湖地区への更なる展開

- 議題（１） 少子化対策検討会議における取組について
資料に基づき説明（説明者：総合政策・少子化対策担当部長）
- 議題（２） 雇用促進対策検討会議における取組について
資料に基づき説明（説明者：産業・雇用対策課長）
- 議題（３） 中山間地域対策検討会議における取組について
資料に基づき説明（説明者：基地対策・中山間地域対策担当部長）

主な意見等

- （市長）子育て環境について、都市公園と地域子育て支援拠点の偏差値が低いとあるが、支援拠点とはどこを指しているのか。
→（総合政策・少子化対策担当部長）子育て広場である。
→（市長）評価の方法は何か。
→（総合政策・少子化対策担当部長）内閣府の少子化対策地域評価ツールによるものであり、全国の自治体を対象とした昨年度のデータである。平均偏差値50のところ、本市は46.9であり、県内、政令指定都市平均と比較しても低い状況である。そうしたことから、公園等の子育て世代が気軽に集える環境について事業展開していく必要があると考えている。
- （市長）令和6年度の取組として、橋本での休日一時保育事業の実施とあるが、令和6年度10月から実施を目指している相模大野の取組はどのような状況か。
→（こども若者未来局長）募集期間は今月末までであり、マンションの空きテナント等を使用できれば、令和6年10月から開始できると考えている。
- （市長）中央区での実施については、どのような検討状況か。
→（こども若者未来局長）南区、緑区の取組状況を見ながら、既存の保育所を活用するのか、設置駅をどこにするのか、設置の要否も含め検討していく。
- （市長）内閣官房の実施する少子化対策のデジタル技術の活用に係るモデル団体に選定されたとあるが、改めて状況について確認したい。
→（総合政策・少子化対策担当部長）本市を含め3自治体が選ばれ、内閣官房と一緒にデジタル技術を活用した少子化対策について検討しているものである。
→（こども若者未来局長）電子母子健康手帳アプリ「さがプリコ」では、現在、子育て広場等でのイベント等の予約が可能となっており、今後、予防接種の予約や、行政の申請書の電子化についても検討している。全庁的な申請のあり方として、「行かない窓口」という考え方が出ており、その整理と合わせても良いが、一方で、95%の方が「さがプリコ」を利用していることを踏まえ、先行的に実施するのも良いと考えている。ただし、関係する医師会との協議等、調整事項は残っている状況である。
- （危機管理局长）今は独身であっても、いずれ結婚して子供を産みたいといった潜在的な子育て世代に対し、市の取組を発信していく必要があると感じている。
→（総合政策・少子化対策担当部長）未婚の方々への取組については、市独自のものはないが、県が結婚支援コンシェルジュの配置等を行っており、県の婚活イベントを橋本の七夕祭りと連携させて取り組んだ実績もある。今後、県の婚活イベントを本市とも連携して周知を行うような取組について検討していきたい。
- （危機管理局长）プラネタリウムのリニューアルについて、少子化対策と位置付けるにはリニューアル後の活用方法が重要と考える。
→（総合政策・少子化対策担当部長）10月から子供の施設使用料を無料化し、博物館も無料となったところであり、教育委員会や観光・シティプロモーション課等、宇宙教育に

ついて庁内一丸となって引き続き議論していきたいと考えている。

- （危機管理局長）中山間地域については、魅力的な場所である一方、災害リスクが高い場所でもあるため、ハザード関係等のマイナスの部分もあわせてお知らせした上で検討いただく必要がある。
 - （基地対策・中山間地域対策担当部長）災害の危険性や備えの必要性については、もちろんお伝えする。中山間地域への移住定住の取組を行う目的の一つとして、地域の担い手がどんどん減少している中で、地域振興、文化の担い手になっていただきたいということがあるため、地域との関わりに思いを持った方にぜひ移住していただきたいと考えている。
- （市長）中山間地域の移動支援パッケージの取組に記載されている移動支援ブックの配布について、いつ頃を予定しているか。
 - （基地対策・中山間地域対策担当部長）今年度中の配布を目指している。けんこう号や、お出かけサポート等、既存の制度を分かりやすく整理し、自分の地域に合うものを検討しやすくなるよう、パンフレットを作成する。
- （市長）道の駅について、令和6年度予算は道の駅導入のための調査費用ということか。
 - （基地対策・中山間地域対策担当部長）鳥居原ふれあいの館の老朽化対応や、ニーズの把握、道の駅の可能性など、まずは課題を整理する必要があるため、調査委託料を計上している。
 - （市長）土地の所有者は誰なのか。
 - （基地対策・中山間地域対策担当部長）国である。国の土地を借り、市の施設として鳥居原ふれあいの館を建てている。
- （奈良副市長）少子化対策のデータ分析結果として、橋本駅相模原駅周辺のまちづくりや、麻溝台・新磯野地区の大規模な事業を記載しているが、令和6年、7年に街ができるわけではなく、時間軸がかけ離れているように感じる。直近で取り組んでいかなければならないものを記載した方が良いと思われる。
- （奈良副市長）少子化対策事業のコンセプトについて、第1弾として社会全体で子育てを応援する機運を醸成した後に、第2弾として子育てのマイナスイメージを払拭するとあるが、第1弾と第2弾のコンセプトが逆ではないかと感じた。
 - （政策課）まずは行政だけではなく、多様な主体を巻き込むところをスタートとし、その後に子育ての楽しみに関して、行政だけではなく、民間の方々や市民の方々の発信が必要だという議論があり、このように整理したものである。
- （石井副市長）令和6年度から動き始めていくものであるが、どのように検証するかといった視点も作り実施いただきたい。

以 上